

第1 全般の概要

1 地方公営企業の現状

1-1 事業数等

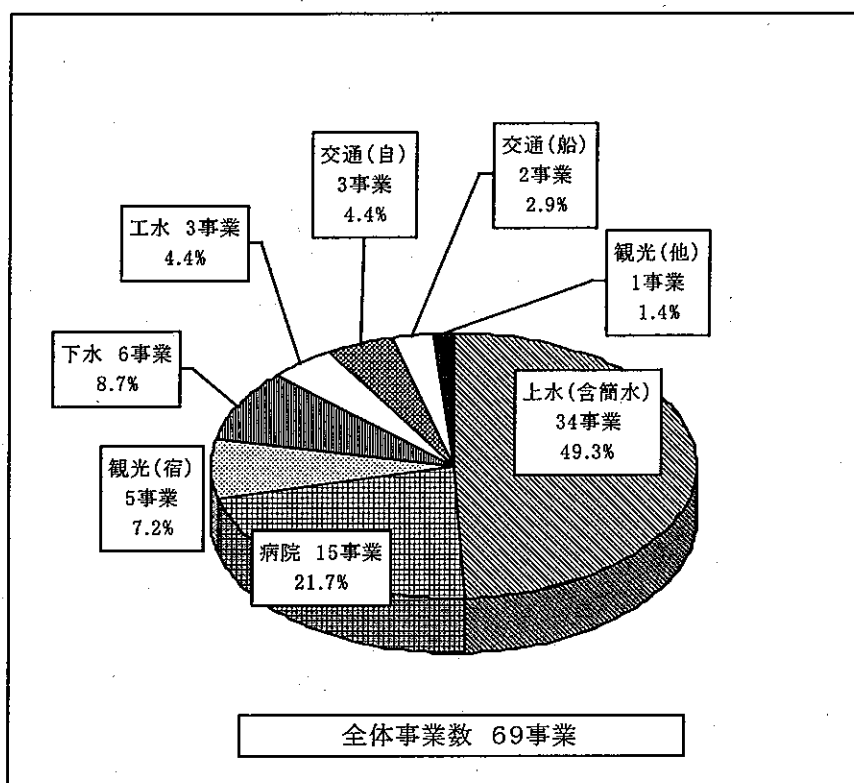
地方公営企業は、水道、交通、病院等地域住民の日常生活に密着した各種の事業分野において、サービスを安定的に供給し、公共の福祉の増進のため大きな役割を果たしている。

平成13年度末の地方公営企業法を適用している事業数は前年度と同数の69事業である。

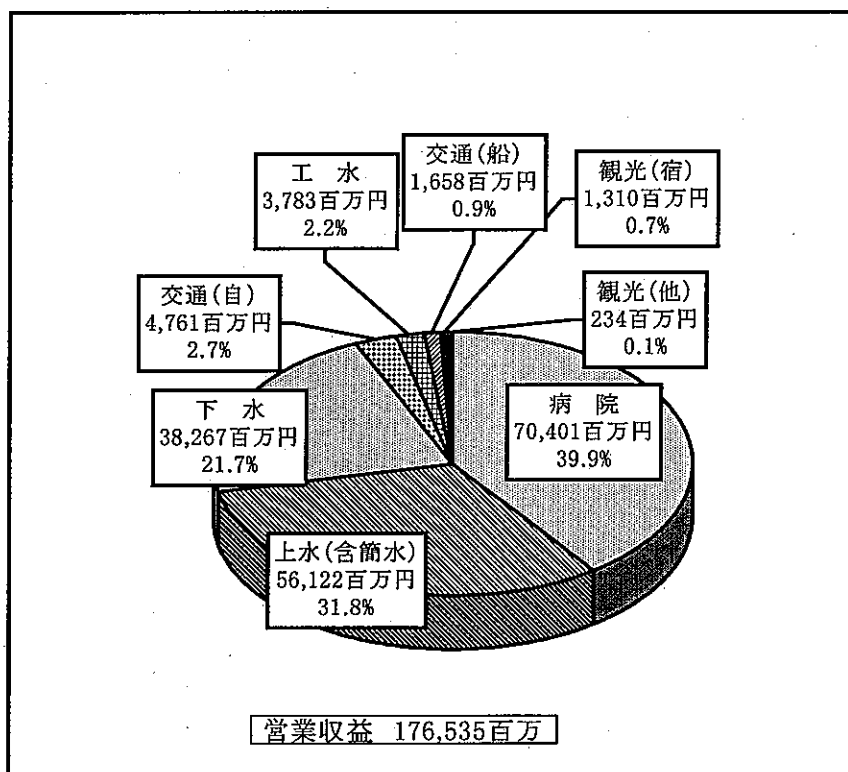
第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

年 度		8	9	10	11	12	13
事業名							
上水道事業 (法適用簡易水道を含む)		34	34	34	34	34	34
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送事業	3	3	3	3	3	3
	船舶運航事業	2	2	2	2	2	2
	小計	5	5	5	5	5	5
病院事業		16	16	16	16	15	15
下水道事業		4	4	4	4	6	6
観光施設事業	国民宿舎事業	5	5	5	5	5	5
	その他事業	1	1	1	1	1	1
	小計	6	6	6	6	6	6
合 計		68	68	68	68	69	69

第1図 地方公営企業事業数



第2図 地方公営企業の営業規模



1-2 経営状況の推移

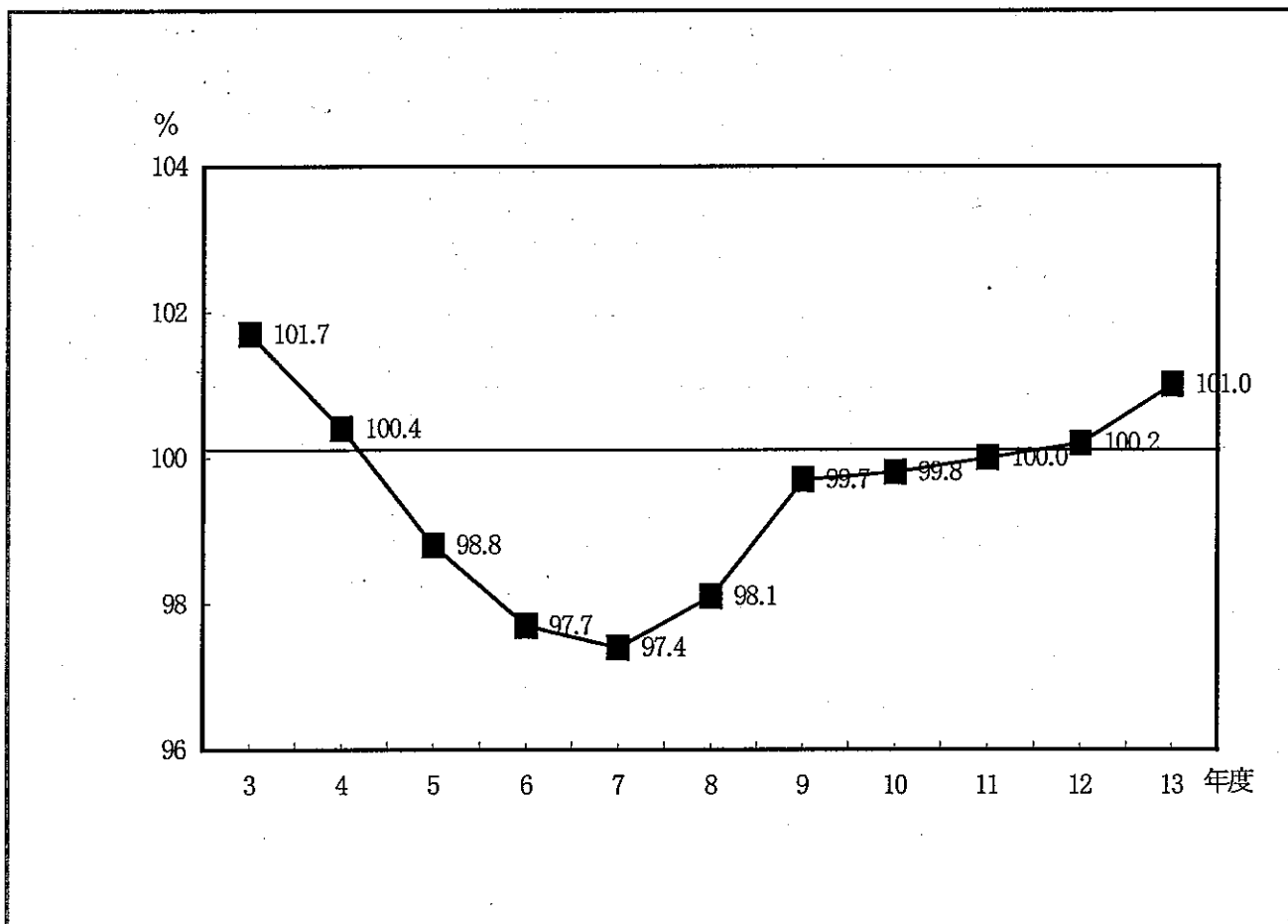
(1) 最近の地方公営企業の経営状況をみると、昭和58年度以降黒字基調が続いていたが、平成3年度から黒字額が大きく減少し、平成5年度以降赤字基調が続いていた。

しかし、平成13年度の経常収支比率は、前年度(100.2%)に比べ0.8ポイント上昇して101.0%となり、全体として収支均衡点を上回った。

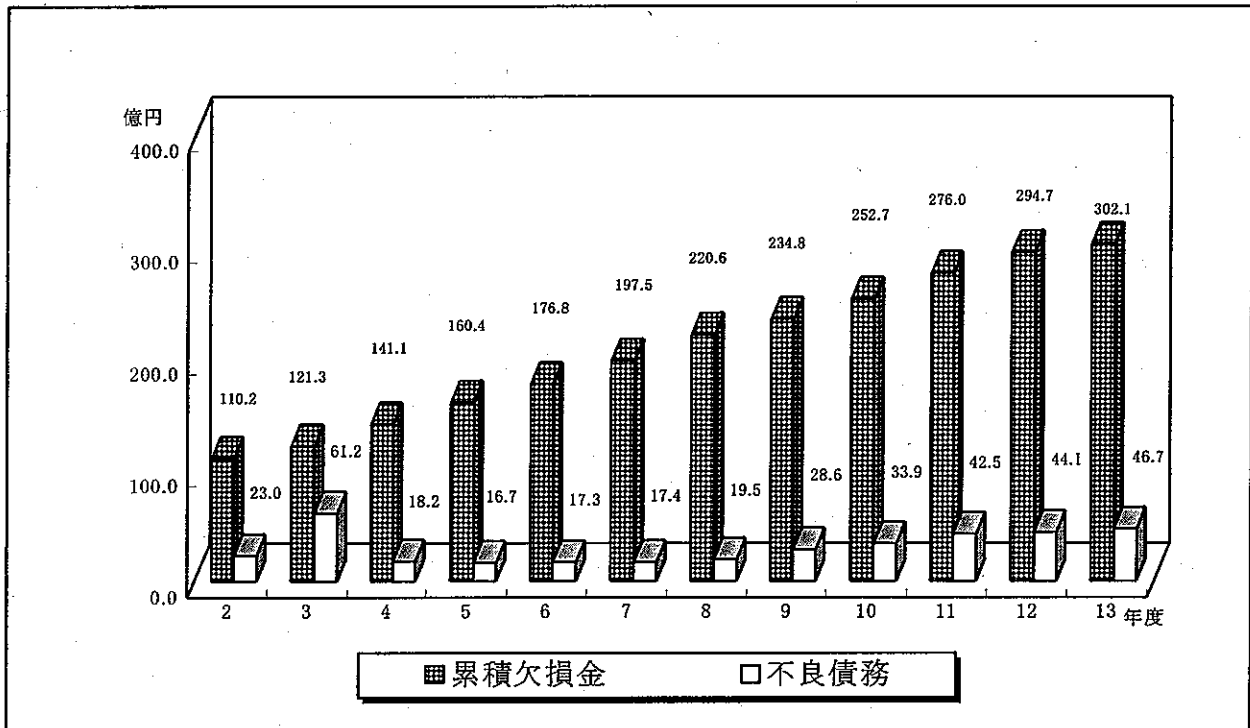
しかしながら、累積欠損金は増加し、病院・交通事業を中心に、依然として厳しい経営状況が続いている事業もある。

(2) 全事業に占める赤字事業数は、24事業で、前年度と同数であった。

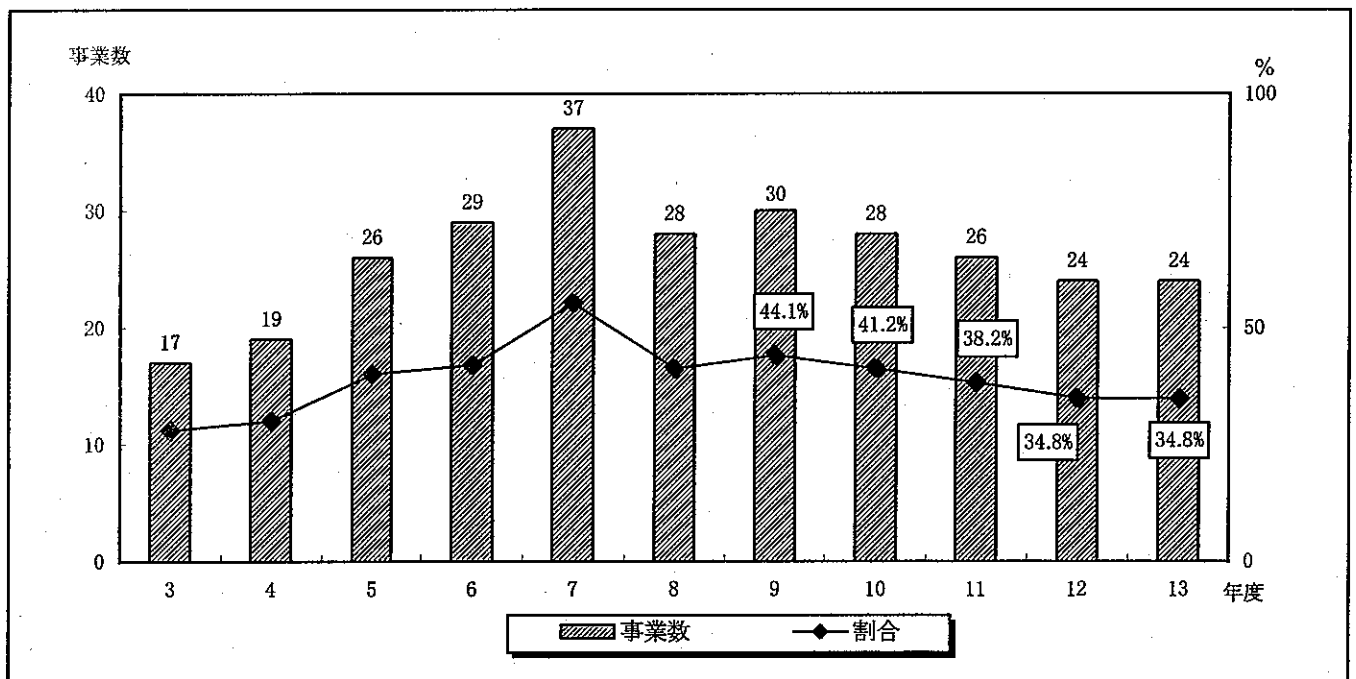
第3図 経常収支比率の推移



第4図 累積欠損金及び不良債務の推移



第5図 赤字事業数の推移



2 収益的収支

全体の経常収益は1,999億90百万円で、前年度(1,956億93百万円)に比べ42億97百万円(2.1%)増加し、経常費用は1,980億82百万円で、前年度(1,952億19百万円)に比べ28億63百万円(1.4%)増加となっており、経常収益対経常費用比率(以下「経常収支比率」という。)は101.0%で、前年度(100.2%)に比べ0.8ポイント上昇し、全体として収支が均衡した。

単年度収支については、経常利益は36億78百万円で前年度(34億36百万円)に比べ2億42百万円(6.6%)増加し、経常損失は17億70百万円で前年度(29億62百万円)に比べ11億92百万円(67.30%)減少した。

なお、単年度赤字を生じた事業数は24事業で、前年度と同数であった。

黒字となった事業を業種別にみると、経常利益が生じた事業数は、上水道事業(法適用簡易水道事業1を含む。以下同じ。)24、病院事業13、下水道事業3、工業用水道事業2、交通事業1、の計43事業である。

また、経常利益の額では、上水道事業が21億21百万円で全体の57.7%を占め、次いで病院事業が、13億02百万円で35.4%と続き、この2業種で全体の93.1%を占めている。

第2表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成13年度 ①	平成12年度 ②	差 引 ①-②	対前年増減率 (①/②-1)×100
経 常 収 益 A		199,990	195,693	4,297	2.1
うち 営 業 収 益 B		176,535	172,841	3,694	2.1
経 常 費 用 C		198,082	195,219	2,863	1.4
差 引 (A-C) D		1,908	474	1,434	75.2
D の 内 訳	経 常 利 益 E	3,678	3,436	242	6.6
	経 常 損 失 F	1,770	2,962	Δ1,192	Δ67.3
累 積 欠 損 金 G		30,208	29,466	742	2.5
不 良 債 務 H		4,668	4,412	256	5.5
赤 字 等 の 事業数	経常損失を生じた事業数	24	24	0	0.0
	累積欠損金のある事業数	24	28	Δ4	Δ16.7
	不良債務のある事業数	6	5	1	16.7
対営業 収 益 比 率	経常損失 F/B	1.0	1.7	Δ0.7	—
	累積欠損金 G/B	17.1	17.0	0.1	—
	不良債務 H/B	2.6	2.5	0.1	—
全 体 事 業 数		69	69	0	0.0
経 常 収 支 比 率		101.0	100.2	0.8	—

第3表 法適用企業の決算の状況

(単位：百万円，%)

年 度		全 事 業	上 水 道	工業用水道	交 通 (自動車運送)
項 目					
経 常 収 益	A	(195,693) 199,990	(60,890) 60,669	(3,824) 3,820	(5,867) 5,601
うち 営 業 収 益	B	(172,841) 176,535	(56,620) 56,122	(3,780) 3,820	(4,977) 4,761
経 常 費 用	C	(195,219) 198,082	(59,499) 59,212	(3,609) 3,644	(6,266) 5,675
差 引 (A-C)	D	(474) 1,908	(1,391) 1,457	(215) 176	(Δ399) Δ74
D の 内 訳	経 常 利 益 E	(3,436) 3,678	(2,031) 2,120	(247) 197	(0) 4
	経 常 損 失 F	(2,962) 1,770	(640) 663	(32) 21	(399) 78
累 積 欠 損 金	G	(29,466) 30,208	(1,118) 963	(-) -	(3,357) 3,310
不 良 債 務	H	(4,412) 4,668	(-) -	(-) -	(3,105) 3,343
赤 字 等 の 事業数	経常損失を生じた事業数	(24) 24	(6) 10	(1) 1	(3) 2
	累積欠損金のある事業数	(28) 24	(10) 8	(-) -	(1) 1
	不良債務のある事業数	(5) 6	(-) -	(-) -	(2) 2
対営業 収 益 比 率	経常損失 F/B	(1.7) 1.0	(1.1) 1.2	(0.8) 0.5	(8.0) 1.6
	累積欠損金 G/B	(17.0) 17.1	(2.0) 1.7	(-) -	(67.5) 69.5
	不良債務 H/B	(2.5) 2.6	(-) -	(-) -	(62.4) 70.2
全 体 事 業 数		(69) 69	(34) 34	(3) 3	(3) 3
経 常 収 支 比 率		(100.2) 101.0	(102.3) 102.5	(106.0) 104.8	(93.6) 98.7

(注) ()内は、前年度数値を示す。

経常損失を生じた事業数は、上水道事業10、観光（国民宿舎）事業5、交通（自動車運送）事業2、交通（船舶運航）事業2、病院事業2、下水道事業1、工業用水道事業1、観光（その他）1の合計24事業である。

また、経常損失の額では、上水道事業が6億63百万円で37.5%を占め、次いで病院事業が5億72百万円で全体の32.3%、交通（船舶運航）事業が1億82百万円で10.3%と続き、この3事業で全体の経常損失の80.1%を占めている。

経常収支比率をみると、工業用水道事業104.8%、上水道事業102.5%、病院事業101.1%で収支均衡点（100%）を上回っているが、観光（国民宿舎）事業88.8%、交通（船舶運航）事業90.3%、観光（その他）事業92.2%、交通（自動車運送）事業98.7%、下水道事業99.9%と収支均衡点を下回った。

第3表 法適用企業の決算の状況

(単位：百万円，%)

交 通 (船舶運航)	病 院	下 水 道	観 光 (国民宿舎)	観 光 (その他)
(1,766)	(73,819)	(47,839)	(1,428)	(260)
1,689	77,121	49,018	1,350	248
(1,709)	(67,172)	(36,927)	(1,406)	(249)
1,658	70,143	38,267	1,285	181
(2,085)	(74,040)	(47,859)	(1,592)	(269)
1,871	76,391	49,027	1,521	269
(Δ319)	(Δ221)	(Δ20)	(Δ164)	(Δ9)
Δ182	730	Δ9	Δ171	Δ21
(-)	(1,158)	(-)	(-)	(-)
-	1,302	53	-	-
(319)	(1,379)	(20)	(164)	(9)
182	572	62	171	21
(298)	(23,405)	(-)	(1,279)	(9)
826	23,638	-	1,450	20
(-)	(203)	(-)	(1,048)	(-)
-	166	-	1,158	-
(2)	(4)	(2)	(5)	(1)
2	2	1	5	1
(2)	(9)	(-)	(5)	(1)
2	7	-	5	1
(-)	(1)	(-)	(2)	(-)
-	1	-	3	-
(18.7)	(2.1)	(0.1)	(11.7)	(3.6)
11.0	0.8	0.2	13.3	11.6
(17.4)	(31.0)	(-)	(91.0)	(3.6)
49.8	30.1	-	112.8	11.0
(-)	(0.3)	(-)	(74.5)	(-)
-	0.2	-	90.1	-
(2)	(15)	(6)	(5)	(1)
2	15	6	5	1
(84.7)	(99.7)	(99.9)	(89.7)	(96.7)
90.3	101.0	99.9	88.8	92.2

(注) ()内は、前年度数値を示す。

3 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、24事業で、前年度に比べ4事業減少したが、その額は、302億8百万円と前年度(294億66百万円)に比べ7億42百万円(2.5%)増加した。これを業種別にみると、病院事業が208億26百万円で全体の70.0%を占め、次いで交通(自動車運送)事業が33億10百万円で11.0%、観光(国民宿舎)事業が14億50百万円で4.8%、上水道事業が9億63百万円で3.2%を占めている。

累積欠損金が増加した前年度から増加した主な業種と金額は、交通(船舶運航)事業で5億28百万円増(177.2%増)、病院事業で2億33百万円増(1.0%増)、観光(国民宿舎)事業で1億71百万円増(13.4%増)、などとなっている。

4 不良債務

不良債務を有する事業数は6事業で前年度に比べ1事業増加し、その額は46億68百万円と前年度(44億12百万円)に比べ2億56百万円(5.8%)増加した。これを業種別にみると、交通(自動車運送)事業が33億43百万円で全体の71.6%、次いで観光(国民宿舎)事業が11億58百万円で全体の24.8%、病院事業が1億66百万円で全体の3.6%を占めている。

主な業種について不良債務を前年度と比較してみると、交通(自動車運送)事業が2億38百万円(7.7%)、観光(国民宿舎)事業1億10百万円(10.5%)増加しているが、病院事業は37百万円(18.2%)減少している。

5 資本的収支

資本的支出は、1,112億72百万円で、前年度(1,158億50百万円)に比べ45億78百万円(4.0%)減少した。

支出額の内訳は、建設改良費が751億51百万円で、前年度に比べ81億53百万円(9.8%)減少し、全体支出の67.5%を占め、企業債償還金が331億6百万円で、前年度(297億89百万円)に比べ33億17百万円(11.1%)増加し、支出全体の29.8%を占め、その他の支出が30億15百万円で前年度(27億57百万円)に比べ2億58百万円(9.4%)増加し、支出全体の2.7%を占めている。

資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が691億6百万円で前年度(738億19百万円)に比べ47億13百万円(6.4%)の減少、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が344億48百万円で、前年度(332億40百万円)に比べ12億8百万円(3.6%)増加した。

なお、この財源不足から今年度許可債で未借入または未発行額68億9百万円を控除した実質財源不足額は、9億9百万円で前年度(6億66百万円)に比べ2億43百万円(36.5%)増加した。

また、支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が62.1%で前年度(63.7%)に比べ1.6ポイント低下し、内部資金が31.0%で前年度(28.7%)に比べ2.3ポイント上昇した。(第3表)

業種別に資本的収支の状況をみると、建設改良費は、下水道事業が444億36百万円で全体の建設改良費の59.1%、次いで上水道事業が221億76百万円で29.5%を占め、この2業種で全体の建設改良費の88.6%を占めている。

企業債償還金については、一番多いのが下水道事業で179億2百万円、以下上水道事業109億89百万円、病院事業27億23百万円、工業用水道事業12億9百万円、交通(自動車運送)事業1億74百万円、観光(国民宿舎)事業70百万円、交通(船舶運航)事業38百万円と続いている。

資本的支出に対する財源不足額は、下水道事業が68億9百万円で最も多く、以下交通(自動車運送)事業8億74百万円、観光(国民宿舎)事業で35百万円となっている。

なお、前述の財源不足から今年度許可債で未借入または未発行額を控除した実質財源不足額は、交通(自動車運送)事業8億74百万円、観光(国民宿舎)事業35百万円となっている。この実質財源不足額は、一時借入金で措置され、不良債務の発生要因となっている。

第4表 法適用企業の資本的収支の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成 13 年度	平成 12 年度	対 前 年 増 減 額	対 前 年 増 減 率	構 成 比	
		①	②	①－②	(①/②－1) ×100	平成 13 年度	平成 12 年度
資 本 的 支 出	建設改良費 A	75,151	83,304	△8,153	△9.8	67.5	71.9
	企業債償還金 B	33,106	29,789	3,317	11.1	29.8	25.7
	Bのうち建設 改良のための 企業債償還金C	30,314	27,541	2,773	10.1	27.2	23.8
	その他 D	3,015	2,757	258	9.3	2.7	2.4
	計 (A+B+D) E	111,272	115,850	△4,578	△4.0	100.0	100.0
上 記 財 源	内部資金 F	34,448	33,240	1,208	3.6	31.0	28.7
	外部資金 G	69,106	73,819	△4,713	△6.4	62.1	63.7
	Gのうち 企業債 H	52,167	48,537	3,630	7.5	46.9	41.9
	他会計 繰入金 I	6,448	5,108	1,340	26.2	5.8	4.4
	計 (F+G) J	103,554	107,059	△3,505	△3.3	93.1	92.4
財源不足額 (E-J) K		7,718	8,792	△1,074	12.2	6.9	7.6
当年度許可債 で未借入又は 未発行額 L		6,809	8,126	△1,317	△16.2	6.1	7.0
実質財源不足額 (K-L) M		909	666	243	36.5	0.8	0.6

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第5表 法適用企業の業種別資本的支出の状況

(単位：百万円)

年度 項目		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交通 (自動車)	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔国民 宿舎〕	観光 (その他)
資本 的 支 出	建設改良 費 A	(83,305) 75,151	(25,560) 22,176	(1,802) 691	(38) 122	(5) 84	(4,672) 7,539	(51,197) 44,436	(1) 80	(30) 23
	企業債 償還金 B	(29,789) 33,106	(9,983) 10,989	(978) 1,209	(265) 174	(38) 38	(2,746) 2,723	(15,744) 17,903	(35) 70	(-) -
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(27,541) 30,314	(9,356) 10,194	(978) 1,210	(265) 174	(37) 38	(2,746) 2,723	(14,130) 15,905	(35) 70	(-) -
	その他 D	(2,759) 3,015	(135) 112	(14) 13	(446) 834	(1) -	(22) 136	(2,126) 1,905	(15) 13	(-) -
	計 (A+B+D) E	(115,853) 111,272	(35,677) 33,277	(2,794) 1,913	(749) 1,130	(43) 122	(7,440) 10,398	(69,067) 64,244	(51) 165	(30) 23
上 記 財 源	内部資金 F	(33,240) 33,448	(14,634) 15,706	(1,060) 902	(100) 147	(43) 149	(2,327) 1,844	(15,029) 15,616	(17) 61	(30) 23
	外部資金 G	(73,819) 69,106	(21,043) 17,571	(1,734) 1,011	(17) 109	(-) △27	(5,013) 8,554	(46,012) 41,820	(-) 67	(-) -
	Gのうち 企業債 H	(48,537) 52,167	(12,196) 11,529	(1,305) 937	(-) -	(-) -	(2,583) 5,976	(32,453) 33,651	(-) 15	(-) -
	他会計 繰入金 I	(5,108) 6,448	(1,531) 1,616	(-) -	(-) -	(-) -	(1,940) 2,091	(1,637) 2,652	(-) 53	(-) -
	計 (F+G) J	(107,059) 103,554	(35,677) 33,277	(2,794) 1,913	(117) 256	(43) 43	(7,340) 10,398	(61,041) 57,436	(17) 128	(30) 23
財源不足額 (E-J) K		(8,792) 7,718	(-) -	(-) -	(632) 874	(-) -	(100) -	(8,026) 6,809	(34) 35	(-) -
当年度許可債 で未借入又は 未発行額 L		(8,126) 6,809	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(100) -	(8,026) 6,809	(-) -	(-) -
実質財源不足 額 (K-L) M		(666) 909	(-) -	(-) -	(632) 874	(-) -	(-) -	(-) -	(34) 35	(-) -

6 他会計繰入金

一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に 373 億 72 百万円、資本的収入に 67 億 40 百万円で合計 441 億 12 百万円となり、前年度 (414 億 21 百万円) に比べ 26 億 91 百万円 (6.5%) 増加した。

業種別にみると、下水道事業が 306 億 50 百万円で全体の 69.5%を占め、次いで病院事業が 93 億 40 百万円で 21.2%を占め、この 2 業種で全体の 90.7%を占めている。

他会計繰入金を前年度と比較してみると、上水道事業が 1 億 16 百万円 (3.6%増)、病院事業が 6 億 28 百万円 (7.2%増)、下水道事業が 18 億 50 百万円 (6.4%増)、観光 (国民宿舎) 事業が 78 百万円 (709.1%増) の増加となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

業種 項目	平成13年度			平成12年度			対前年 増減率 (C/F-1)×100	C及びFの構成比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		13年度	12年度
上水道 (含簡水)	1,695	1,616	3,311	1,664	1,531	3,195	3.6	7.5	7.7
工業用水道	0.1	—	0.1	0.1	—	0.1	—	—	—
交通 (自動車運送)	686	36	722	700	3	703	2.7	1.6	1.7
交通 (船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	7,248	2,092	9,340	6,772	1,940	8,712	7.2	21.2	21.1
下水道	27,707	2,943	30,650	27,163	1,637	28,800	6.4	69.5	69.5
観光 (国民宿舎)	36	53	89	11	—	11	709.1	0.2	—
観光 (その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,372	6,740	44,112	36,310	5,111	41,421	6.5	100.0	100.0

7 職員給与費

職員給与費は、555億83百万円で、前年度(551億34百万円)に比べ4億51百万円(0.8%)の増加となり、料金収入に対する職員給与費の割合は37.1%で前年度(37.5%)に比べ0.4ポイント減少した。

料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では下水道事業の14.8%、工業用水道事業の22.4%、上水道事業の22.9%の順で、高い方では交通(自動車運送)事業の87.0%、観光(その他)事業の53.5%、病院事業52.5%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

業種 項目	平成13年度		平成12年度		対前年 増減額 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1)×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道(含簡水)	11,881	22.9	11,604	22.1	277	2.4	△0.8
工業用水道	845	22.4	843	22.4	2	0.2	0.1
交通(自動車運送)	3,928	87.0	4,325	91.5	△397	△9.2	△4.5
交通(船舶運航)	779	47.0	954	55.8	△175	△18.3	△3.0
病院	34,608	52.5	33,792	53.8	816	2.4	5.0
下水道	3,051	14.8	3,083	15.5	△32	△1.0	3.3
観光(国民宿舎)	394	30.7	431	31.3	△37	△8.6	△6.9
観光(その他)	97	53.3	100	51.5	△3	△3.0	△6.7
計	55,583	37.1	55,132	37.5	451	0.8	2.0